

ホリスティック企業レポート

チャットプラス

598A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2026年7月17日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260716

チャットプラス (598A 東証グロース)

発行日 : 2026/7/17

問い合わせ対応を支援するチャットボットシステムや FAQ システムを提供
既存サービスの課金売上の拡大とチャットボット周辺領域への展開を目指す

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【598A チャットプラス 業種：情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/6	749	2.4×	161	-	162	40.5×	105	17.5×	26.3	46.2	3.0
2025/6	1,021	36.3	369	2.3×	369	2.3×	246	2.3×	61.5	104.7	3.0
2026/6 予	1,222	19.7	500	35.5	492	33.3	322	30.9	80.5	-	3.0

(注) 1.単体ベース
2.2025年12月8日付けで1：200の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3.2026/6期は会社予想

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	2,784円 (2026年7月16日)	本店所在地	東京都千代田区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	4,650,000株	設立年月日	2016年8月10日	丸三証券
時価総額	12,946百万円	代表者	大江 繭子	【監査人】
上場初値	2,284円 (2026年7月16日)	従業員数	22人 (2026年4月)	みおぎ監査法人
公募・売出価格	1,080円	事業年度	7月1日～翌年6月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎年9月	

> 事業内容

(注 1) チャット(会話)とボット(ロボット)を組み合わせた言葉で、ユーザーからの質問に自動で返答してくれるプログラム

(注 2) Frequently Asked Questions の略で、頻繁に尋ねられる質問のこと。顧客または社内からの商品やサービス、業務に関する質問をまとめてデータベース化し、検索できるようにしたシステムを「FAQ システム」と呼ぶ

◆ 問合せ対応を自動化するチャットボットシステムを提供

チャットプラス(以下、同社)は、人により行っていた社内外からの問合せ対応を自動化・省人化するチャットボット^{注1}システムである「ChatPlus」、「AI AgentPlus」及びよくある質問・回答の記事を作成・整理・管理し、利用者が迷わず答えにたどり着けるようにするヘルプサイト運用サービスである FAQ^{注2}システム「FAQPlus」の開発・提供を主力事業としている。

Web メディア運営会社向けに星占いや心理テストといったコンテンツ配信サービスも行っている。

26/6 期第 3 四半期累計期間の売上高の 98.1%をチャットボットシステム及び FAQ システムが、1.9%をコンテンツ配信サービス(その他)が占めた(図表 1)。販売については直販を基本とし、顧客が希望する場合のみ代理店経由で販売している。25/6 期のチャットボットシステムと FAQ システム合計の売上高に占める代理店経由売上高の割合は 9.7%であった。

同社のサービスは SaaS 形式で提供され、月額/年額課金によるストック型収益が売上高の大半を占める安定性の高いビジネスモデルとなっている。フロー型の収益は、顧客の要望に基づくチャットボットシステム及び FAQ システムの機能追加開発や初期設定作業に対する対価である。

【図表 1】売上内訳

	24/6期		25/6期		26/6期3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
チャットボットシステム/FAQシステム						
ストック型収益	706	94.3	958	93.8	872	95.6
フロー型収益	14	1.9	33	3.2	23	2.5
小計	721	96.3	991	97.1	895	98.1
その他 (コンテンツ配信サービス)						
ストック型収益	24	3.2	24	2.4	16	1.8
フロー型収益	3	0.4	4	0.4	0	0.0
小計	28	3.7	29	2.8	17	1.9
収益タイプ別内訳						
ストック型収益	731	97.6	983	96.3	888	97.4
フロー型収益	18	2.4	38	3.7	23	2.5
合計	749	100.0	1,021	100.0	912	100.0

(注) 各数値の和は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ チャットボットシステム～ChatPlus/AI AgentPlus～

チャットボットは顧客問合せ対応、店舗や拠点支援、社内ヘルプデスクといった目的で活用されている。実用例としては、ネットショップにおいて商品の選び方相談、在庫確認、配送状況の案内などをチャットボットが担っていたり、大企業では総務・人事・IT への「社内問い合わせ窓口」として利用されたり、小売・サービス業において本部への問い合わせをチャットボットに集約したりしている。

チャットボットの導入は単なるコスト削減や業務の効率化だけではなく、顧客満足度の向上、見込み客の獲得、マーケティングデータの蓄積、Web サイトや EC サイトにおいて訪問者を適切な情報に誘導するといったマーケティング支援ツールとしても活用されている。

同社の ChatPlus は業種業態や企業規模を問わない柔軟なプラン構成、価格や契約期間面でのハードルの低さに加え、有人チャット、シナリオ型チャットボット、自社開発 AI を活用したフリーワード型チャットボットといった多様な機能を備えている点が特徴である。

ChatPlus には機能によって 5 つのプランがあり、月契約の場合、利用機能に合わせて月額 1,980 円～88,000 円の範囲で利用できる。年契約の月額利用料は月契約を下回る水準に設定されている。

AI AgentPlus は ChatPlus に自社開発 AI を搭載するとともに ChatGPT 等の生成 AI を連携し、登録された回答に加えて、その場で最適な回答用の文

章を生成することで、複雑な問合せに対して、自然な応対を実現するチャットボットである。

自社開発 AI は顧客企業の登録データの中から質問内容と意味が近い情報を探索し、その情報に基づき連携する生成 AI が回答を生成する仕組みを採用している。回答については登録データに限定し、不明な内容については回答を行わないことで誤回答の発生を防いでいる。AI AgentPlus の利用料は月契約の場合、月額 17 万円からとなり、年契約の月額利用料は月契約を下回る水準に設定されている。

◆ FAQ システム～FAQPlus～

FAQPlus は、AI がマニュアル等からウェブサイトなどに掲載する FAQ を自動作成し、ユーザーが自分で疑問を検索して解決できるようにするツールである。FAQ の記事作成に加えて、品質管理、解決率改善も行ってくれる。初期費用はかからず、月額 20 万円で利用できる。

◆ 主要経営指標

(注 3) 年間経常収益のことで、Annual Recurring Revenue の略。契約に基づいて得られる年間収益の合計。月額利用料金×12 で算出

SaaS 形態でサービスを提供していることから、同社は ARR^{注 3}を重視している。また、ARR は利用単価に加えて顧客アカウント数や解約率を表す Churn レートの影響を受ける。

ARR をサービス別で見ると、ChatPlus については 26/6 期第 1 四半期をピークに低下傾向にある一方、注力している AI AgentPlus はリリースした 23/6 期から順調に増加している(図表 2)。

【 図表 2 】 ARR/アカウント数/Churn レートの推移

	24/6期				25/6期				26/6期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
ARR (百万円)											
ChatPlus	557	599	620	634	660	676	689	707	719	677	661
AI AgentPlus	85	93	124	144	193	265	313	346	417	462	498
FAQPlus	2	2	7	9	9	14	19	24	28	31	38
合計	645	695	751	788	864	956	1,022	1,077	1,165	1,171	1,198
アカウント数 (件)											
ChatPlus	2,199	2,218	2,229	2,204	2,227	2,230	2,170	2,182	2,172	2,128	2,037
AI AgentPlus	44	48	63	70	84	108	128	136	161	175	197
FAQPlus	1	1	3	4	4	6	8	10	12	12	15
合計	2,244	2,267	2,295	2,278	2,315	2,344	2,306	2,328	2,345	2,315	2,249
Churnレート (%)	-	2.0	2.0	2.1	2.0	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9

(注) 1.ARR は年間経常収益のことで、各期末月の月額利用料金の合計×12 で算出
2.Churn レートは四半期最終月の直近 12 カ月の平均月次 Churn レート
月次 Churn レート＝当月解約数÷(前月アカウント数合計＋当月新規契約件数)
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

下位プランのアカウント数が減少している影響から ChatPlus の ARR、アカウント数は減少傾向にあるが、単価の高い AI AgentPlus や FAQPlus のアカウント数の増加により ARR 合計は右肩上がりの状態が続いている。ちなみに 26/6 期第 3 四半期における AI AgentPlus 及び FAQPlus の 1 アカウント当たりの年間収益は ChatPlus の約 8 倍となっている。

> 特色・強み

(注 4) 限界利益は売上から変動費を差し引いた利益のことで、限界利益率は売上に占める限界利益の割合のこと

◆ 高い限界利益率

同社の特長としては、売上高に占めるストック型収益の割合が高いことに加えて、限界利益率^{注 4}が高いことが挙げられる。このことは、収益基盤が安定している上に、売上増が利益に結びつき易い収益構造を意味する。

チャットボットシステム/FAQ システム合計の売上高の大半がストック型収益によるものである。追加機能開発費用などのフロー型収益はチャットボットシステム/FAQ システムの売上高の一部を占めるに過ぎない。

同社の営業費用は人件費や地代家賃などの固定費が中心で、変動費についてはシステム利用料や広告費などで構成されている。同社は Amazon が提供している AWS (Amazon Web Services) を基盤として運営しているため、AWS の利用料や生成 AI である ChatGPT の利用料等から成るシステム利用料は 25/6 期 175 百万円、売上比 17.1%であった。これに展示会費用やリスティング広告費用といった広告宣伝費を加えたものが変動費となり、同社の 25/6 期の限界利益率は 82.9%と高い水準にある。

> 事業環境

◆ 省人化、業務効率化ニーズから増加する自動対話システム需要

労働人口減少に伴い、生産性の向上や労働環境の改善は企業にとって重要な課題となっている。このような環境下、チャットボットシステムはカスタマーサポートにおける人材不足や人件費高騰への対応策として、また、e コマースにおける購入率の向上などにつながるツールとして利用が進んでいる。

顧客対応に加えて、社内向け FAQ やヘルプデスクに活用することで、情報システム部門や人事・総務の問い合わせを自動化し、ホワイトカラーの生産性向上を目的とする利用も増えている。

◆ 競合

自動対話システム市場は、生成 AI や音声 AI との連携で、高成長が予測されている。一方、導入の容易さを訴求するチャットボット専門ベンダー、コールセンター・CRM ベンダー、ビジネスチャットやクラウド PBX との連携ソリューション、さらには汎用 AI チャットサービス提供企業といった企業が参入しており、競合は厳しい。

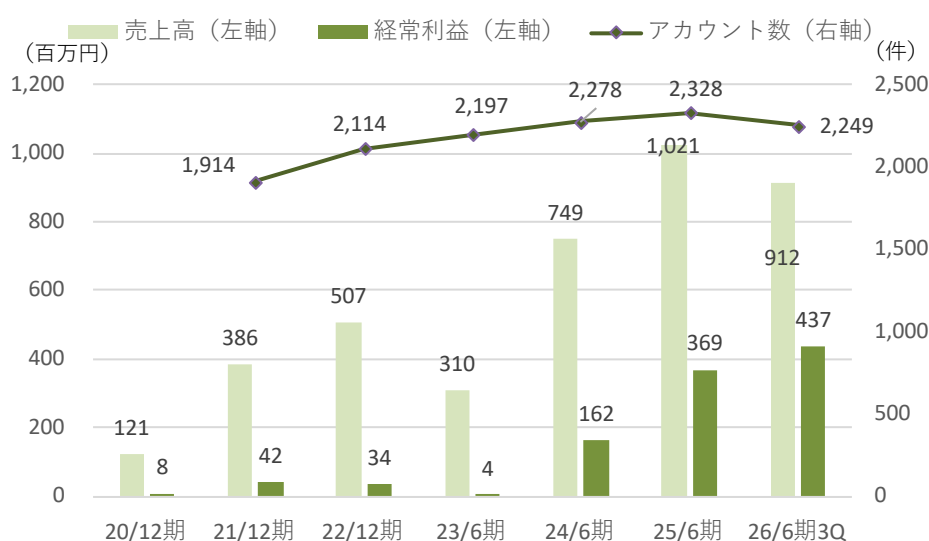
> 業績

◆ 過去の業績

同社の業績は設立 5 期目にあたる 20/12 期から開示されている(図表 3)。23/6 期は決算期変更のため 6 カ月決算となっている。

23/6 期までは売上高の水準が低かったことにより、固定費負担が大きく利益水準は低位にとどまっていた。24/6 期以降は、チャットボットシステムと FAQ システムのアカウント数の増加とともに業績が拡大してきたが、25/6 期の後半より ChatPlus の下位プランの減少に伴いアカウント数は頭打ちの傾向にある。

【図表 3】業績推移



(注) 1. アカウント数は各期末の ChatPlus、AI AgentPlus、FAQPlus のアカウント数の合計で複数サービスを利用している場合はサービスごとに集計
 2. 23/6 期は決算期変更のため 6 カ月決算
 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25 年 6 月期実績

25/6 期は売上高 1,021 百万円(前期比 36.3%増)、営業利益 369 百万円(同 2.3 倍)、経常利益 369 百万円(同 2.3 倍)、当期純利益 246 百万円(同 2.3 倍)となった。限界利益率が高いという同社の収益構造から、売上高の大幅増を受けて営業利益率は前期比 14.6%ポイント上昇し、大きく改善した。

システム利用料は 24/6 期の 109 百万円から 25/6 期は 175 百万円へと増加した。生成 AI 使用料やセキュリティ費用の増加によるものである。一方、広告宣伝費は前期の 86 百万円から 65 百万円へと減少した。変動費であるシステム利用料と広告宣伝費合計が前期比 23.1%増と、増収率を下回ったことから大幅な増益率となった。

◆ 26 年 6 月期第 3 四半期累計実績

26/6 期第 3 四半期累計期間は売上高 912 百万円、営業利益 437 百万円、経常利益 437 百万円、四半期純利益 286 百万円となった。売上高は 25/6 期通期実績の約 9 割の水準に相当し、営業利益に至っては 25/6 期通期実績を既に 2 割近く上回っており、順調な業績と言える。

アカウント数は頭打ち傾向にあるが、1 アカウント当たりの年間収益が ChatPlus を大きく上回る AI AgentPlus や FAQPlus のアカウント数が増加しており、アカウントミックスの改善が進んでいることが、順調な業績の要因と思われる。

◆ 26 年 6 月期会社計画

26/6 期の会社計画は、売上高 1,222 百万円(前期比 19.7%増)、営業利益 500 百万円(同 35.5%増)、経常利益 492 百万円(同 33.3%増)、当期純利益 322 百万円(同 30.9%増)である(図表 4)。同計画は 26 年 1 月までの実績に 2 月以降の見込額を合算したものである。

【図表 4】26 年 6 月期会社計画

	24/6期		25/6期		26/6期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	749	100.0	1,021	100.0	1,222	100.0
売上原価	150	20.0	263	25.8	318	26.0
売上総利益	599	80.0	758	74.2	904	74.0
販売費及び一般管理費	437	58.3	388	38.0	404	33.1
営業利益	161	21.5	369	36.1	500	40.9
営業外収支	0	-	0	-	-8	-
経常利益	162	21.6	369	36.1	492	40.3
税引前当期純利益	145	19.4	369	36.1	492	40.3
当期純利益	105	14.0	246	24.1	322	26.4

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

チャットボットシステム及び FAQ システムのストック型収益である各サービス・プランの月額利用料の見込額、フロー型の開発案件収益、及びコンテンツ配信サービスの売上見込を実績額と合計して売上高を 1,222 百万円と算出している。

売上原価については、システム利用料、外注費、人件費、減価償却費といった主要項目の金額は開示されていないが、積み上げにより 318 百万円を計画している。販売費及び一般管理費についても人件費、広告宣伝費、地代家賃といった項目毎に積み上げて算出し、404 百万円を計画している。

◆ 成長戦略

中長期的な成長に向けては、同社は①既存サービスの ARR の持続的成長、②チャットボットシステム周辺領域での新規事業開発という施策を念頭においている。

既存サービスの ARR の拡大については、AI AgentPlus の機能拡充、FAQPlus によるチャットボットシステム以外の顧客獲得を図る考えである。また、FAQPlus と AI AgentPlus を連携させることで、利便性を高め、相互利用による顧客単価の引き上げや解約防止に努めるとしている。

チャットボットシステム周辺領域での新規事業開発については「営業支援・マーケティング」や「カスタマーサクセス」に関する新規事業の開発を考えている。新規上場による調達資金は、機能強化・機能追加開発・新技術の研究開発、人材投資、販売促進活動に充当する計画である(図表 5)。

【図表 5】新規上場時の調達資金の使途

	27/6期	28/6期	29/6期以降	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機能強化・機能追加開発・新技術の研究開発	65	65	200	330
人材投資	35	70	120	225
販売促進活動	60	60	130	250
合計	160	195	450	805

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 経営課題/リスク**◆ 技術革新について**

同社が事業を行っている分野は技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に速いことから、技術革新や顧客ニーズの変化に適時に対応できない場合や必要な人材の確保や適切なシステム投資が行えない場合、同社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 特定サービスへの依存について

同社のサービスはクラウドコンピューティングサービス AWS を基盤として運営されているが、AWS の障害により同社サービスへのアクセスの中断又は遅延等によって同社サービスに対する信頼が低下する場合や Amazon Web Services による経営戦略や価格の変更等が行われた場合には、同社業績に影響を及ぼす点には留意が必要である。

また、同社は米国 OpenAI が開発した会話型の AI アシスタント ChatGPT を利用しているが、ChatGPT に障害が発生した場合や OpenAI による経営戦略や価格の変更等が行われた場合にも同社の業績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 小規模組織であることについて

26 年 6 月時点で同社は業務執行に携わる役員 3 名及び従業員 22 名により事業が行われている。多数の人員や重要な役職員が流出した場合や人材の採用・育成ができない場合には、同社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 配当政策について

同社は企業価値向上につながる積極的な成長投資を優先したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施する方針である。上場前の 24/6 期及び 25/6 期に、成長投資を阻害しない範囲で 1 株当たり 3 円の配当を実施しており、26/6 期についても 1 株当たり 3 円の配当を計画している。

【 図表 6 】財務諸表

損益計算書	2024/6		2025/6		2026/6 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	749	100.0	1,021	100.0	912	100.0
売上原価	150	20.0	263	25.8	219	24.0
売上総利益	599	80.0	758	74.2	693	76.0
販売費及び一般管理費	437	58.3	388	38.0	255	28.0
営業利益	161	21.5	369	36.1	437	47.9
営業外収益	2	-	1	-	1	-
営業外費用	2	-	1	-	2	-
経常利益	162	21.6	369	36.1	437	47.9
税引前当期 (四半期) 純利益	145	19.4	369	36.1	437	47.9
当期 (四半期) 純利益	105	14.0	246	24.1	286	31.4

貸借対照表	2024/6		2025/6		2026/6 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	432	68.0	762	80.0	943	83.2
現金及び預金	374	58.9	689	72.3	830	73.3
売掛金及び契約資産	33	5.2	49	5.1	81	7.1
棚卸資産	1	0.2	0	0.0	0	0.0
固定資産	203	32.0	191	20.0	189	16.7
有形固定資産	65	10.2	60	6.3	57	5.0
無形固定資産	38	6.0	32	3.4	42	3.7
投資その他の資産	98	15.4	98	10.3	89	7.9
総資産	635	100.0	953	100.0	1,133	100.0
流動負債	312	49.1	462	48.5	380	33.5
買掛金	25	3.9	28	2.9	28	2.5
1年内返済予定の長期借入金	47	7.4	26	2.7	21	1.9
固定負債	138	21.7	72	7.6	58	5.1
長期借入金	92	14.5	25	2.6	10	0.9
純資産	184	29.0	418	43.9	693	61.2
自己資本	184	29.0	418	43.9	693	61.2

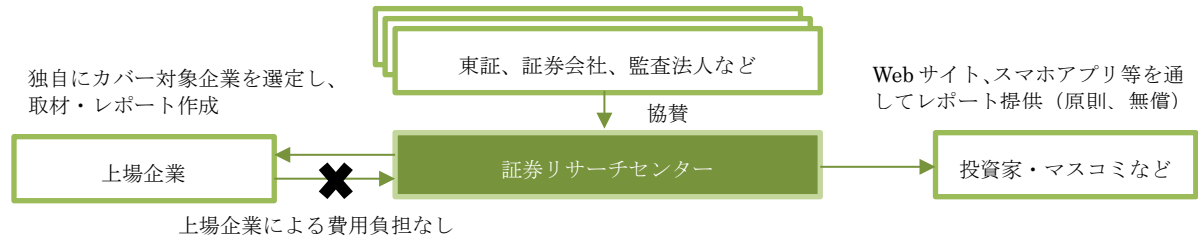
キャッシュ・フロー計算書	2024/6	2025/6
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	199	409
減価償却費	40	21
投資キャッシュ・フロー	-101	-10
財務キャッシュ・フロー	45	-85
配当金の支払額	-	-12
現金及び現金同等物の増減額	143	314
現金及び現金同等物の期末残高	374	689

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。